

平成28年7月26日
需要担当:市町村課 宮本・黒田・内城 (内)2134(直)095-895-2134
収入担当:税務課 山口・溝口 (内)2214(直)095-895-2214

## 平成28年度 普通交付税決定額について(市町分)

### 1. 算定結果の概要(本州市町分)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 交付決定額 (当初算定) A	平成27年度 交付決定額 (当初算定) B	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
長崎縣市町分	(211,640,404) 190,867,740	(221,654,088) 196,433,066	( 10,013,684) 5,565,326	( 4.5) 2.8
市 計	(189,748,540) 170,945,714	(198,355,825) 175,651,573	( 8,607,285) 4,705,859	( 4.3) 2.7
町 計	(21,891,864) 19,922,026	(23,298,263) 20,781,493	( 1,406,399) 859,467	( 6.0) 4.1
全国市町村計	(8兆7,568億円) 7兆1,390億円	(9兆3,117億円) 7兆3,790億円	( 5,549億円) 2,400億円	( 6.0) 3.3
全国総額	(19兆4,863億円) 15兆6,983億円	(20兆2,745億円) 15兆7,495億円	( 7,882億円) 512億円	( 3.9) 0.3

注:( ) 書きは、普通交付税交付決定額に臨時財政対策債 発行可能額を加算した額

普通交付税決定額は、1,908億68百万円で前年度比2.8%の減  
(55億65百万円)となった。

臨時財政対策債 を含めた実質的な普通交付税は2,116億40百万円で  
前年度比4.5%の減(100億14百万円)となった。

### 平成28年度の基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

区 分	額(百万円)	対前年度比 (%)	[参考]対前年度比(%) (全国市町村分)
基準財政需要額(A)	332,588	0.5	+0.4
基準財政収入額(B)	141,446	+3.0	+2.3
調整額(C)	274	27.9	28.8
普通交付税額(A)-(B)-(C)	190,868	2.8	3.3

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するために、交付税の振替財源として発行される  
地方債(実質的な交付税)である。

(参考)本県市町村分の交付額の推移

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
交付額 (億円)	(1,949) 1,788	(2,012) 1,861	(2,137) 1,902	(2,357) 2,012	(2,321) 2,053	(2,299) 2,034	(2,305) 2,026	(2,280) 2,008	(2,217) 1,964	(2,116) 1,909
対前年度伸率 (%)	( 3.1) 2.5	(3.2) 4.1	(6.2) 2.2	(10.3) 5.8	( 1.5) 2.0	( 1.0) 1.0	(0.3) 0.4	( 1.1) 0.9	( 2.8) 2.2	( 4.5) 2.8

(注)( )は、臨時財政対策債発行可能額加算後。

## 2. 本県市町における普通交付税算定の主な増減要因

基準財政需要額 3,325億88百万円(県対前年度比0.5%の減)

### (1) 費目別の主な増要因

地域振興費(人口)

【対前年度比 15.9%増 (+25億83百万円)】

(理由)人口急減補正及び隔遠地補正の割増率の増

人口急減補正・・・人口が減少しても行政規模は一挙に減らすことはできないため、一定の激変緩和を加える割増措置。

隔遠地補正・・・離島等の隔遠地に所在する市町村に対して、隔遠地であることにより増高する旅費、通信運搬費、投資的経費等を加算する割増措置。

合併特例債償還費(公債費)

【対前年度比 12.9%増 (+16億26百万円)】

(理由)平成25年度発行債の元金償還開始による増

### (2) 費目別の主な減要因

包括算定経費(人口)

【対前年度比 6.0%減 (-23億63百万円)】

(理由)積算根拠の見直しによる単位費用の減

地域経済・雇用対策費

【対前年度比 48.6%減 (-18億97百万円)】

(理由)歳出特別枠の減に伴う単位費用の減

財源対策債償還費(公債費)

【対前年度比 10.9%減 (-8億05百万円)】

(理由)平成7年度発行債の償還終了による減

清掃費

【対前年度比 7.1%減 (-7億05百万円)】

(理由)平成13年度発行債の償還終了等に伴う減

### (3) 合併算定替の段階的縮減による減

【対前年度比 119.8%増 (29億22百万円)】

(理由) 合併算定替の段階的縮減の対象団体の増加等による減

平成の大合併を踏まえ、「市町村の姿の変化に対応した交付税算定(新たな財政支援措置)」として、平成26年度から交付税の算定方法の見直しが行われている。  
従来の合併算定替に基づく縮減では、57億円減少するところであったが、新たな財政支援措置により縮減額が大幅に緩和され、29億円の減少でとどまっております、+28億円の効果が生じている。

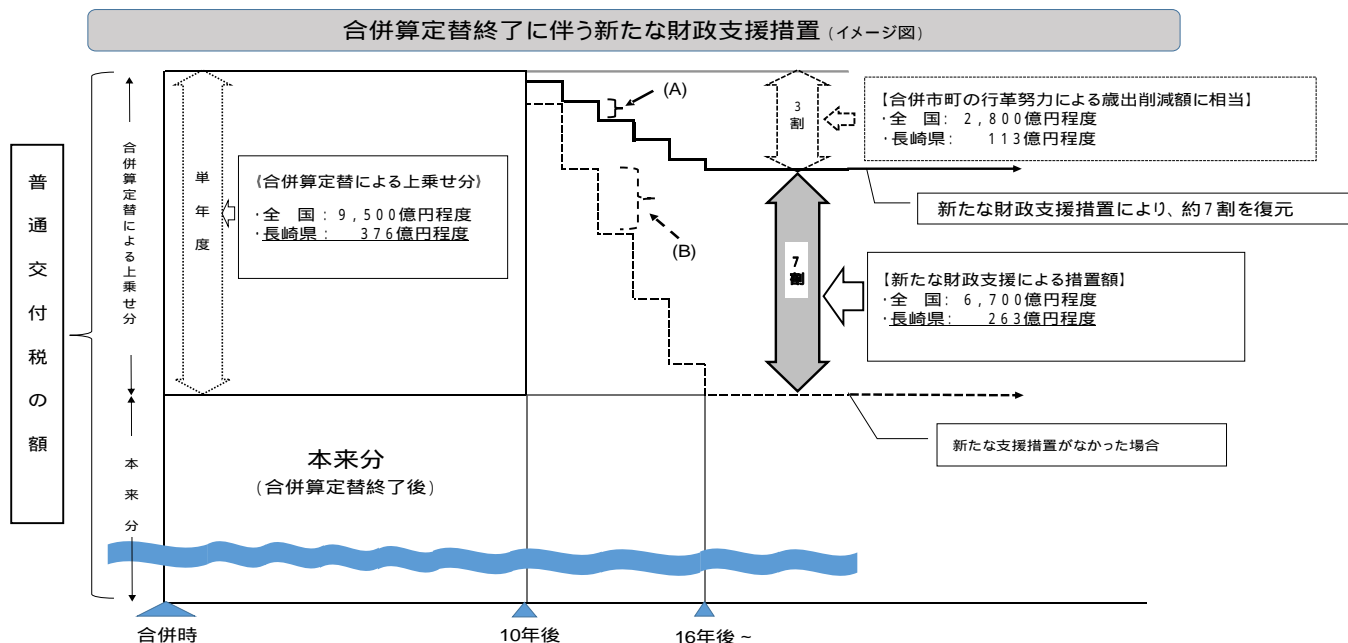
(単位:百万円)

市町名	段階的縮減率	新たな財政支援措置に基づく段階的縮減額の対前年度増減額	従来の合併算定替に基づく段階的縮減額の対前年度増減額(試算値)	新たな財政支援措置による効果額
		(A)	(B)	(A) - (B)
長崎市	0.7	297	728	431
佐世保市	0.7	244	475	231
島原市	0.9	34	69	35
諫早市	0.7	334	715	381
平戸市	0.9	85	167	82
松浦市	0.9	33	102	69
対馬市	0.5	392	822	430
壱岐市	0.5	276	455	179
五島市	0.7	332	622	290
西海市	0.9	119	240	121
雲仙市	0.9	203	389	186
南島原市	0.9	250	453	203
新上五島町	0.7	323	501	178
合計	-	2,922	5,738	2,816

(注) 1. 合併算定替の段階的縮減の率

1年目 = 0.9、2年目 = 0.7、3年目 = 0.5、4年目 = 0.3、5年目 = 0.1

(注) 2. 長崎市、佐世保市については、複数回の市町村合併が行われているため、H28年度の縮減率は、一部の構成区域に係る縮減率となっている。



## (1) 主な増要因

地方消費税交付金

【対前年度比 10.8%増 (+21億14百万円)】

(理由) 消費税率8%への引き上げの影響が平年度化することに伴う増

<地方消費税交付金>

消費税8%については、国税(6.3%)、都道府県税(1.7%)となっており、都道府県税の1/2は地方消費税交付金として市町村に交付されている。

固定資産税(償却資産)

【対前年度比 11.5%増 (+10億46百万円)】

(理由) 新設設備増に伴う調定額の増

## (2) 主な減要因

法人税割

【対前年度比 10.9%減 (-7億03百万円)】

(理由) 景気回復による企業収益の増加があったものの、税制改正による税率変更(標準税率12.3% 9.7%)に伴う減

市町村民税(所得割)

【対前年度比 0.8%減 (-3億29百万円)】

(理由) 単位数(127,800円 127,200円)及び納税義務者数の減

平成28年度普通交付税 市町別対前年度比較表  
 (現金交付額ベース)

(単位：千円)

市町名	平成28年度 交付決定額 A	平成27年度 交付決定額 B	増減額		増減率 C/B*100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
			A - B	C			
長崎市	34,299,298	35,600,667	1,301,369		3.7	1	14
佐世保市	26,127,819	25,591,565	536,254		2.1	2	1
島原市	5,844,290	6,032,704	188,414		3.1	12	12
諫早市	14,379,889	16,007,953	1,628,064		10.2	3	20
大村市	5,824,209	6,026,273	202,064		3.4	13	13
平戸市	9,610,779	9,697,875	87,096		0.9	9	7
松浦市	5,015,334	5,342,448	327,114		6.1	14	18
対馬市	13,809,874	14,429,714	619,840		4.3	4	16
壱岐市	9,691,663	9,774,545	82,882		0.8	8	6
五島市	12,364,023	12,679,824	315,801		2.5	7	9
西海市	8,306,549	8,250,325	56,224		0.7	10	3
雲仙市	12,400,334	12,546,750	146,416		1.2	6	8
南島原市	13,271,653	13,670,930	399,277		2.9	5	11
長与町	1,977,094	1,988,886	11,792		0.6	15	5
時津町	1,326,008	1,515,153	189,145		12.5	21	21
東彼杵町	1,913,567	2,026,425	112,858		5.6	17	17
川棚町	1,965,025	2,113,014	147,989		7.0	16	19
波佐見町	1,753,305	1,802,582	49,277		2.7	18	10
小値賀町	1,626,068	1,612,864	13,204		0.8	19	2
佐々町	1,437,096	1,444,032	6,936		0.5	20	4
新上五島町	7,923,863	8,278,537	354,674		4.3	11	15
						増数	減数
市計	170,945,714	175,651,573	4,705,859		2.7	2	11
町計	19,922,026	20,781,493	859,467		4.1	1	7
合計	190,867,740	196,433,066	5,565,326		2.8	3	18

平成28年度普通交付税 市町別対前年度比較表  
 (臨時財政対策債発行可能額加算後)

(単位：千円)

市町名	平成28年度 交付決定額 A	平成27年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 C / B * 100 (%)	交付額 順位	増減率 順位
長崎市	40,502,043	42,757,532	2,255,489	5.3	1	13
佐世保市	30,184,378	30,009,883	174,495	0.6	2	1
島原市	6,411,674	6,755,826	344,152	5.1	13	12
諫早市	16,123,682	18,403,245	2,279,563	12.4	3	20
大村市	6,959,939	7,457,098	497,159	6.7	12	16
平戸市	10,156,792	10,394,367	237,575	2.3	9	6
松浦市	5,491,871	5,979,555	487,684	8.2	14	18
対馬市	14,469,347	15,321,076	851,729	5.6	4	14
壱岐市	10,204,628	10,440,963	236,335	2.3	8	5
五島市	13,035,894	13,565,692	529,798	3.9	7	8
西海市	9,087,271	9,177,588	90,317	1.0	10	3
雲仙市	13,114,679	13,467,590	352,911	2.6	6	7
南島原市	14,006,342	14,625,410	619,068	4.2	5	9
長与町	2,458,564	2,578,357	119,793	4.6	15	11
時津町	1,647,315	1,945,763	298,448	15.3	20	21
東彼杵町	2,040,595	2,190,507	149,912	6.8	17	17
川棚町	2,134,731	2,337,574	202,843	8.7	16	19
波佐見町	1,923,083	2,010,501	87,418	4.3	18	10
小値賀町	1,693,575	1,701,443	7,868	0.5	19	2
佐々町	1,627,111	1,658,253	31,142	1.9	21	4
新上五島町	8,366,890	8,875,865	508,975	5.7	11	15
増数 減数						
市 計	189,748,540	198,355,825	8,607,285	4.3	1	12
町 計	21,891,864	23,298,263	1,406,399	6.0	0	8
合 計	211,640,404	221,654,088	10,013,684	4.5	1	20